

LS研究委員会では、2020年度研究分科会／短期研究分科会の参加者を募集いたします。LS研究委員会のスローガン「Challenging Innovation」のもと、研究分科会21テーマ、短期研究分科会4テーマを用意しました。多数のお申し込みをお待ちしております。

2020年度活動

参加者募集中

研究分科会

4月から翌年3月まで1年間
原則月1回実施

「先進的 ICT 適用」や「情報システム部門が抱える課題解決」などについて、問題意識を持ったメンバーが集まり、Give & Take の精神で共同研究を行い、成果を創出し、実ビジネスに活かすヒントを得る活動です。1年間の研究活動を通じ、今後の情報システム部門を担う人材育成および異業種・異文化間のネットワークングも目的としています。

カテゴリ	No.	研究分科会テーマ
ICT 戦略／ 人材育成	1	レガシーシステムに捉われない DX 実行プランの研究
	2	DX とレガシーシステムの協調を可能とする過渡期のシステムモデルの研究
	3	レガシーシステムの効率的な整理方法についての研究
	4	DX を推進していくための人材戦略の研究
	5	「サブスクリプション型のサービス化」に向けた情報システム部門の取り組みの研究
	6	RPA による定型業務自動化を成功に導く組織戦略およびマネジメント手法の研究
	7	「システム運用要員」の新たな IT 人材への転換についての研究
技術／技法	8	AI 開発・運用の品質維持・管理技法の研究
	9	データ利活用のためのデータマネジメント技法の研究
	10	データ利活用促進に向けたデータ分析に必要なデータを効率的に収集する技法の研究
	11	SoE 構築におけるフィジビリティを確保するプロセス・手法の研究
	12	MSA を適用したサービス開発実践に基づく MSA 選定・適用評価手法の研究
	13	キャッシュレス決済時の認証をはじめとしたセキュリティ対策の研究
	14	IT と OT の統合に向けたセキュリティポリシーの研究
	15	企業ネットワークを変革するクラウド／ネットワーク仮想化技術の適用についての研究
管理／運用	16	DX を支えるインフラ・運用基盤に求められる要件と設計の研究
	17	AI/RPA 利用・運用におけるリスクマネジメントの研究
	18	運用業務における自動化の最適化と自律化の研究
	19	SRE 人材に必要な手法の研究
	20	クラウドシステムの障害が及ぼす影響範囲・早期復旧手法の研究
	21	実運用を見据えた IoT システムの構成方法の研究

(上記のテーマ名は変更される可能性があります。正式なご案内をご覧ください。)

過去の研究成果は ▶ <https://jp.fujitsu.com/family/lsken/activity/work-group/> 「過去の活動内容」をクリックしてください。

短期研究分科会

5月から10月まで半年間
原則月1回実施

タイムリーで実践的、先進的なテーマに対し、市場動向の調査や企業の取り組み状況などの情報を共有します。参加メンバーによる意見交換、調査、検討に重点を置き、

調査報告書をまとめた後、成果報告会にて活動結果を発表します。1年間の研究分科会と同様に、富士通グループよりテクニカルアドバイザーが活動をサポートします。

No.	短期研究分科会テーマ
1	情報システム部門における UX ・利用時品質向上の潮流、手段の研究
2	ゼロトラストネットワークの導入に向けた技術選定・適用技法の研究
3	5G/Wi-Fi6 を活用した次世代ネットワークの調査研究
4	エンドユーザー向けデバイスのライフサイクルマネジメントの再定義についての研究

(上記のテーマ名は変更される可能性があります。正式なご案内をご覧ください。)

過去の研究成果は ▶ <https://jp.fujitsu.com/family/lsken/activity/s-work-group/> 「過去の活動内容」をクリックしてください。

2019年度活動報告とご案内

ダイバーシティフォーラムは、ダイバーシティの観点で他社の事例や参加者の関心のあるテーマを取り上げ、参加者同士で対話し働き方や価値観と多様性を考える場です。LS研セミナーは、先進的なシステム・ビジネスの事例紹介を中心に、情報システムの企画／運用やICT戦略についての情報交換を行う場です。

ダイバーシティフォーラム

FUJITSUファミリ会関東支部と共催イベント
年1回実施

【2018年開催のテーマ】
「アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）の
克服によるダイバーシティの実現」

於：東京

多様な人材の活用によって、企業の競争力を高めようというダイバーシティ（多様性）の動きが進んでいます。本フォーラムは、年齢、性別、人種などの違いだけでなく、文化や、キャリア、考え方なども含め、違いを理解、受容するマインドを醸成し、企業内での働き方に活かすことを目的としています。そのような観点で他社の事例紹介や参加者の悩みや関心のあるテーマを取り上げ、グループワーク形式で、年に一度開催しています。

次回は2020年2月14日（金）に開催予定です。



【参加者コメント】

- 初めて参加したが講義もディスカッションも良い意味で気楽な雰囲気の中で、普段意識しないことを考えることができた
- 内容の濃さと情報量として満点です
- お客様やパートナーの幅広い方々との良い交流の機会となり、まさにダイバーシティの大切さを改めて感じた
- 適宜なテーマと感じた。参加者と話したところ『テーマに興味を持ち参加を決めた』という方が多くいた

LS 研セミナー

ICT部門の部長～リーダー層向けイベント
年3回実施

【第2回：テーマ】
「データ利活用によるビジネス推進」

於：東京・大阪

お客様や富士通の事例紹介を中心に最新の情報提供を行う「LS研セミナー」。第1回は7月26日に東京で「セキュリティ」をテーマに開催しました。第2回は11月6日に東京、11月12日に大阪で上記テーマで開催しました。富士通からはDX推進に向けた最新動向、お客様からはデータ活用を通じて、新たな価値や事業を創出する事例紹介をしました。そして、2019年度LS研情報化調査の結果報告を行いました。

第3回は2020年2月26日（水）に開催予定です。



【参加者コメント】

- 最新の技術動向やそれに対するユーザー側の取り組みを共有される点が非常に良かった
- トrendに基づいた問題意識と具体的な取り組みの紹介をいただけた
- まさに時流に即したテーマであり内容であった
- データ利活用とDXが良く理解でき、データ利活用の成熟度などもわかりやすかった

情報化調査
LS研ICT白書
 会員企業における
 ICT活用に関する調査

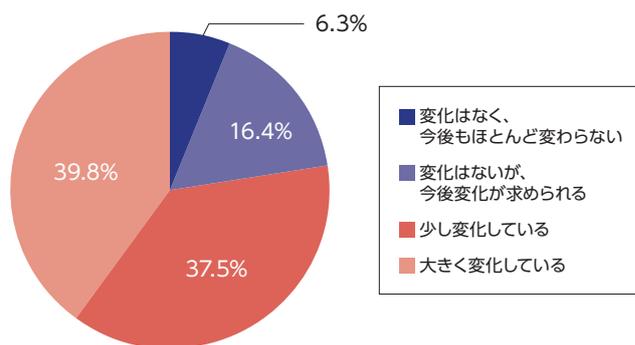
LS研ICT白書は、LS研究委員会の会員企業におけるICTの活用の現状と今後を把握することを目的に調査した報告書です。

Give & Takeの精神に則り、調査にご協力いただいた会員のみ配布をしております。2019年度も多くの会員の方々にご回答いただきました。ご協力に感謝申し上げます。

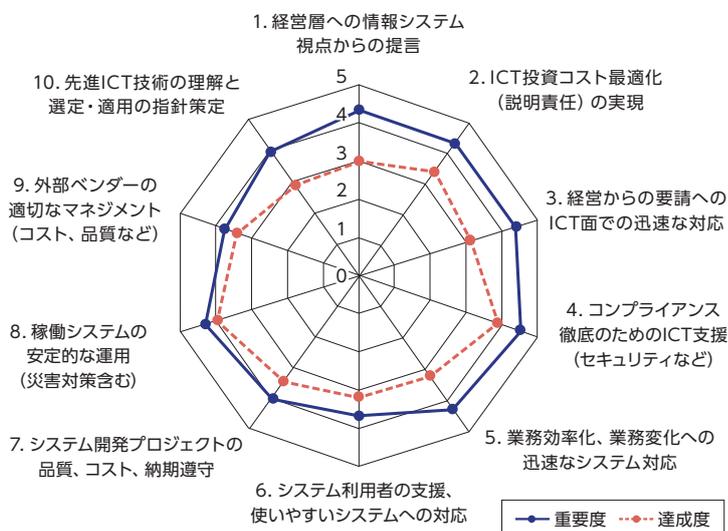
今年度のICT白書では、従来の調査テーマに加え、「デジタルトランスフォーメーション (DX) への取り組み」をトピックテーマとして調査しました。

情報システム部門の
 役割と機能

- 情報システム部門の役割については「変化している」と「今後変化が求められる」を合わせた割合が93.7%となっている。特に「大きく変化している」は、2017年度34.7%、2018年度37.3%、2019年度39.8%と増加傾向にある。引き続き、情報システム部門の役割が加速していると言える。
- 情報システム部門の役割として最も重要視されているのは、「コンプライアンス徹底のためのICT支援」、次いで「経営層への情報システム視点からの提言」、「経営からの要請へのICT面での迅速な対応」、「ICT投資コスト最適化の実現」となっている。
- 重要度と達成度の差分の傾向は、「外部ベンダーの適切なマネジメント」、「稼働システムの安定的な運用」、「システム利用者の支援、使いやすいシステムへの対応」等、従来から情報システム部門に求められている役割・機能の達成度は高い。
- 一方で、「経営層への情報システム視点からの提言」、「経営からの要請へのICT面での迅速な対応」等の役割・機能については、情報システム部門として対応が十分でないとの意識が強いことがうかがえる。



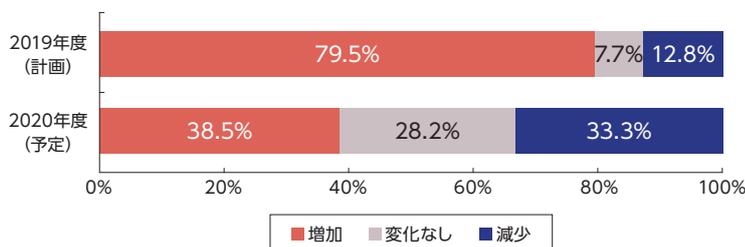
図表1. 情報システム部門の直近3年度間の役割変化に対する認識 (有効回答:128会員)



図表2. 情報システム部門の役割と機能に対する重要度と達成度の認識 (有効回答:124会員)

情報システム部門の
 ICT投資状況

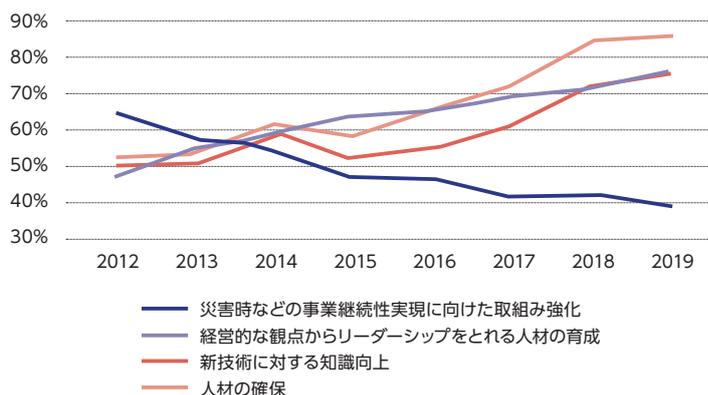
- 2019年度は2018年度よりICT投資額を「増加する」が「減少する」を大きく上回っているが、2020年度は2019年度よりもICT投資額の割合は、変化なし～減少傾向にある。



図表3. ICT投資額の増減傾向 (有効回答:39会員)

情報システム部門における課題

- 人材確保や経営的な観点の人材育成、新技術対応に対する課題認識が高まっている。
- 一方、BCP(事業継続計画)への対応は、課題認識としては下がってきている。



図表4. 情報システム部門の課題 (変化が大きい項目のみ)
※各年の件数比率を比較。回答数は年によって異なる。(110-130件程度)

デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み

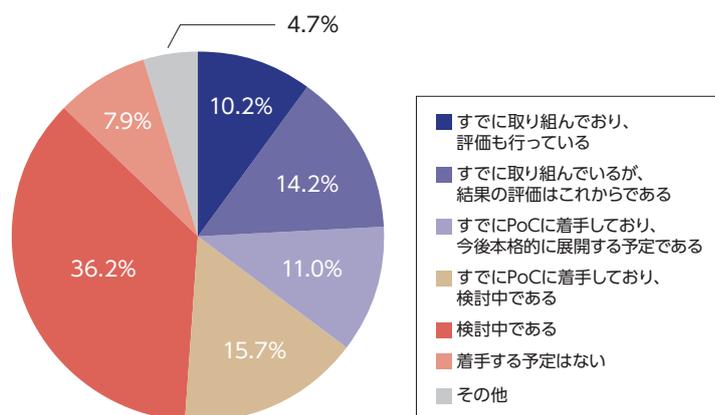
(1) 全社的なDXの状況

～DXに取り組む意義はすでに会員組織に浸透～

- 組織としてDXに「着手する予定はない」とする会員の比率は7.9%で、9割近くがすでにDXの検討を行っているか取り組みを実施している。PoCを含め、すでにDXに着手している会員組織(51.1%)は過半数を超えており、検討中の会員組織(36.2%)を上回った。また、すでにDX施策の評価段階に至っている組織は約1割という結果であった。
- このことから、DXに取り組む意義はすでに会員組織に浸透しており、各社でDX施策の実行段階に入っているが、現在はその方法論や成果が問われ始めている段階にあると考えられる。

本調査においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)を下のように定義した。

先進的なデジタルテクノロジーを活用して、従来の事業や業務を「ドラスティックに改善または変革」し、競争力の優位性を高めようとする取り組み

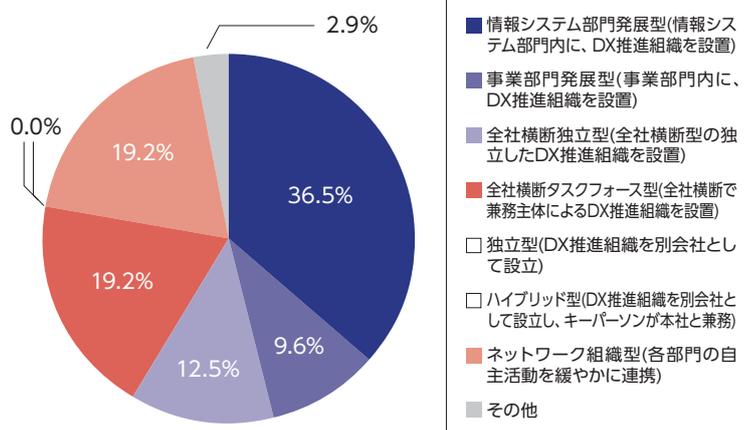


図表5. 全社的なDXの状況 (有効回答:127会員)

(2) DX推進体制

～情報システム部門発展型と組織横断型～

- 「情報システム部門発展型」(36.5%)と「組織横断型」(50.9%)に大きく二分される。「事業部門発展型」(9.6%)は少数派。
- 本調査にて、それぞれの体制における長所と短所を問い分析をしたところ、「情報システム部門発展型」では、「多様なアイデアが生まれにくい」ことや「市場や顧客に対する知識不足」といった課題を回避した取り組みや、社内外のリソースからニーズやアイデアを補完する仕組みの必要性が示唆された。また、「組織横断型」では、明確な目標や評価を共有することによる進捗管理とスピードアップの取り組みが必要と考えられる。



図表6. DX推進体制 (有効回答:104会員)